



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 星野 忠彦 TEL 0258-92-4111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,614	13.8	290	250.9	3,359	54.2	2,369	58.0
2024年3月期中間期	10,209	6.4	82	—	2,178	△50.8	1,499	△53.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,707百万円 (△16.7%) 2024年3月期中間期 6,851百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	227.80	—
2024年3月期中間期	133.78	—

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	92,438	69,280	74.9	6,658.80
2024年3月期	85,753	63,806	74.4	6,134.86

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 69,280百万円 2024年3月期 63,806百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.1	650	7.7	3,500	24.6	2,400	22.6	230.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	11,990,000株	2024年3月期	11,990,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,585,648株	2024年3月期	1,589,368株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	10,402,103株	2024年3月期中間期	11,208,432株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加などから緩やかな回復基調が継続しております。一方で、資源価格や原材料価格の高騰、円安による輸入物価の上昇、人手不足による人件費の上昇、世界情勢の緊迫化など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

米菓業界におきましては、家庭内需要は引き続き堅調で価格改定の効果の浸透により、市場全体では売上高は前年を上回って推移するものと見込まれております。一方で、昨年夏の猛暑・天候不順による国産米不足と価格の高騰に加え、輸入米の高騰から原材料の安定調達が困難となるなど製造コストの上昇が見込まれております。このため、米菓メーカーの倒産・廃業が増加傾向にあるとの報道も見受けられ、大手各社でも価格改定に踏み切らざるを得ないなど厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の最終年度にあたり、「欠品ゼロでドンドンゆこう!!」のスローガンの下、供給責任を全うすることを最優先方針としております。また、「選ばれ続ける『ブランド』を目指して」という方針も併せて掲げ、お客様に新しい岩塚価値商品をお届けすることに力を注ぐとともに、お客様から愛され、選ばれ続けるブランドを目指し「美味しさと品質」を追求しております。

開発部門におきましては、研究開発拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用し、お客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発を進め、他社との差別化を一層際立たせたいと考えております。健康を意識した食品を選びたいというお客様のニーズに応えるため、素材がもつ栄養素に着目した「カラダにやさしいおせんべい」シリーズや千歳市の空港開港100周年を記念するプロジェクトの一つとして、日本航空大学校北海道の学生とのコラボ商品を開発するなど、新たな視点での岩塚価値商品を生み出してしております。

製造部門では、売上高の伸長に伴い安定的に生産量が増加した結果、生産性が向上し原材料費や労務費を抑制でき、また更なる自動化設備の導入により、製造原価の低減が図られております。今後についても、引き続き主力ラインの自動化設備を計画的に導入するなど、製造原価の更なる低減を目指すとともに、供給責任を果たしてまいります。

営業部門では、引き続き主力商品（TOP6+2）の販売に注力し浸透施策を推し進めた結果、「黒豆せんべい」「味しらべ」「田舎のおかき」等の主力商品を主体に大きく伸長いたしました。特に「田舎のおかき」は配荷の拡大に伴うブランド認知の向上により、当社を牽引する商品となっております。なお、9月以降の価格改定を浸透させるよう、営業活動を強化し取り組んでまいりたいと考えております。これからも「お米となかよし」をキーワードに情報発信に努めブランドイメージアップに取り組むとともに認知度の向上に繋げたいと考えております。また、11月1日から弊社としては22年ぶりとなる全国TVCMに俳優の芳根京子さんをCMイメージキャラクターとし、放映しております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、営業面では主力商品に注力した結果、堅実な販売実績を示し、増産に伴う生産性向上による原価低減効果も見られ、前年同期間比増収増益となりました。売上高は、主力商品が好調に推移しシェアの確保に繋がった結果、116億14百万円（前年同期間比13.8%増）と伸長しました。損益面では、増収を維持できたなかで原材料費や労務費の低減による製造原価の改善が図られた結果、営業利益は2億90百万円（前年同期間比250.9%増）と増益となり、経常利益は33億59百万円（同54.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億69百万円（同58.0%増）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金28億16百万円（前年は18億38百万円）を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は924億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億84百万円の増加となりました。

流動資産は116億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が18億45百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8億8百万円、前連結会計年度のその他に含めております1年内回収予定の長期貸付金が12億23百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は807億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億55百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により61億50百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は231億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億10百万円の増加となりました。

流動負債は46億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億37百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が1億94百万円増加した一方で、買掛金が1億25百万円、賞与引当金が1億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は185億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億47百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が15億29百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は692億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して54億73百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が21億29百万円、その他有価証券評価差額金が33億38百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は46億85百万円(前年同期間比3.6%減)となり、前連結会計年度末と比較して18億45百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32億63百万円の収入(前年同期間比16億89百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益33億56百万円、減価償却費7億65百万円、法人税等の支払額7億80百万円を計上したこと等によるものであり、収入増加要因は、前年同期間と比較して利息及び配当金の受取額が9億85百万円増加したこと、法人税等の支払額が2億90百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億74百万円の支出(前年同期間比1億41百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億40百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、前年同期間と比較して有形固定資産の取得による支出が1億30百万円増加したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億43百万円の支出(前年同期間比24百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額2億38百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,880	4,689,334
受取手形及び売掛金	5,400,049	4,591,301
商品及び製品	583,708	660,251
仕掛品	131,529	143,600
原材料及び貯蔵品	1,287,847	1,226,958
その他	1,422,989	385,168
貸倒引当金	△37,140	△34,701
流動資産合計	11,632,864	11,661,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,818,040	7,774,279
その他(純額)	6,509,168	7,064,983
有形固定資産合計	14,327,208	14,839,263
無形固定資産	107,446	100,093
投資その他の資産		
投資有価証券	59,362,155	65,513,124
その他	357,661	357,112
貸倒引当金	△33,472	△32,997
投資その他の資産合計	59,686,343	65,837,240
固定資産合計	74,120,998	80,776,596
資産合計	85,753,862	92,438,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,305	867,445
1年内返済予定の長期借入金	400,800	400,800
未払法人税等	386,014	580,736
賞与引当金	706,090	539,748
その他	2,297,496	2,257,728
流動負債合計	4,783,706	4,646,458
固定負債		
長期借入金	405,200	204,800
退職給付に係る負債	1,223,803	1,232,270
繰延税金負債	15,074,717	16,603,725
役員株式給付引当金	43,241	35,696
役員退職慰労引当金	2,685	3,535
その他	414,056	431,577
固定負債合計	17,163,703	18,511,604
負債合計	21,947,409	23,158,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	23,362,260	25,491,669
自己株式	△3,144,767	△3,138,364
株主資本合計	23,711,492	25,847,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,045,363	43,384,207
退職給付に係る調整累計額	49,596	48,934
その他の包括利益累計額合計	40,094,960	43,433,141
純資産合計	63,806,453	69,280,447
負債純資産合計	85,753,862	92,438,510

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,209,761	11,614,606
売上原価	7,667,587	8,475,535
売上総利益	2,542,173	3,139,070
販売費及び一般管理費	2,459,382	2,848,520
営業利益	82,791	290,550
営業外収益		
受取利息	30,110	695
受取配当金	1,863,993	2,844,855
その他	214,560	231,079
営業外収益合計	2,108,664	3,076,630
営業外費用		
支払利息	2,955	2,400
休止固定資産費用	4,982	1,736
貸倒引当金繰入額	3,852	—
その他	1,037	3,581
営業外費用合計	12,826	7,718
経常利益	2,178,628	3,359,462
特別利益		
固定資産売却益	173	—
投資有価証券売却益	3,180	—
特別利益合計	3,354	—
特別損失		
固定資産除却損	8,305	2,175
投資有価証券評価損	219	707
災害による損失	23,552	—
特別損失合計	32,078	2,882
税金等調整前中間純利益	2,149,905	3,356,580
法人税、住民税及び事業税	529,144	949,428
法人税等調整額	121,304	37,501
法人税等合計	650,448	986,930
中間純利益	1,499,456	2,369,649
親会社株主に帰属する中間純利益	1,499,456	2,369,649

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,499,456	2,369,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,350,916	3,338,843
退職給付に係る調整額	747	△662
その他の包括利益合計	5,351,663	3,338,181
中間包括利益	6,851,120	5,707,831
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,851,120	5,707,831
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,149,905	3,356,580
減価償却費	698,273	765,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,017	△2,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,019	△166,341
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,954	△7,545
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,450	850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,660	8,467
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,180	—
受取利息及び受取配当金	△1,894,103	△2,845,551
支払利息	2,955	2,400
持分法による投資損益(△は益)	△28,531	△49,124
売上債権の増減額(△は増加)	615,889	808,748
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,583	△27,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,294	△125,860
その他	△427,761	△530,194
小計	772,731	1,186,838
利息及び配当金の受取額	1,874,949	2,860,145
利息の支払額	△3,080	△2,973
法人税等の支払額	△1,070,744	△780,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,856	3,263,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810,810	△940,821
有形固定資産の売却による収入	174	—
無形固定資産の取得による支出	△27,639	△6,455
投資有価証券の取得による支出	△10,907	△29,260
投資有価証券の売却による収入	25,882	—
その他	△9,337	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,638	△974,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,400	△200,400
配当金の支払額	△207,563	△238,912
自己株式の取得による支出	—	△209
その他	△11,260	△3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,224	△443,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322,009	1,845,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,536,721	2,839,878
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,858,730	4,685,332

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。